

国保の広域化にあたり 国庫負担の増を要望しないか



山崎 きよ 議員

国保広域化にあたり、平成30年度の国保税が1世帯当たり1万2692円の軽減になるのは歓迎する。

しかし、軽減されたといっても高いといわれる国保税の構造的な問題は解消できていない。この問題の解決には、国の公費負担を増やすしかない。全国知事会も国との協議の場で「1兆円の国庫負担増」を要求している。

これ以上国保税の住民負担を増やさないために、国へ声を上げないか。

池田町長

町としても知事会を後押しするような要望を国・県にしていきたい。

子どもの多い世帯への 国保税均等割軽減は

山崎議員

今回の国保税改定で、資産割をなくしたのは良かったが、そのために均等割の比率が上がった。

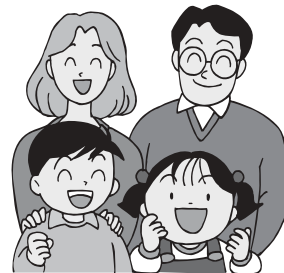
国保の均等割は、世帯の人数で課税されるので、多子世帯への負担が重くなる。子育て支援に逆行するものだ。第3子以降の軽減はできないか。

中嶋町民課長

多子世帯の中には、資産や所得のある場合、今回の改定で減額になる世帯もあり、一律に減免することは適当ではない。また、国から示された軽減措置以外の

軽減を行うことは政令に反する。

しかし、全国知事会でも提案・要望をしているので、実現すれば町としても検討していく。



介護認定者への 障害者控除の周知

山崎議員

平成30年1月の町広報に、要介護認定者の障害者控除についてのお知らせがあるが、これだけで周知は不十分だ。

介護認定者全員に障害者控除認定書を送付できないか。また、難しいようなら、全員に申請書を送付できないか。

渋谷ほけん福祉課長

現在は申請があれば、認定調査票、主治医意見書をもとに障害者控除認定書を作成している。要介護認定者全員になると1500程度となり、現在の人員では難しい。

要介護認定者のうち課税者は200人程度と予測されるので、全員に申請書を送付すれば、必要のない人にも送付することになり、混乱を生じることになる。

山崎議員

周知の方法を工夫できないか。

渋谷ほけん福祉課長

広報の掲載方法の工夫はもちろんのこと、ホームページの掲載、ケアマネージャーの連絡会で周知の徹底を図っていく。

男女共同参画の推進は

山崎議員

いの町男女共同参画プランには「政策の審議決定に関わる委員会などで、一方

の性が4割未満とならないよう配慮」するとなっている。

平成27年度と29年度を比較すると女性の委員数は増えているが、女性が減った審議会も多数ある。(※)充て職にこだわる限り、女性委員の比率は目標達成できないが、どう考えるか。

池田町長

充て職ではどうしても男性の比率が高くなるのは否めない。公募の率を上げるなど検討していく。

山崎議員

男女混合名簿の完全実施はできないか。

山崎教育次長

未実施校について平成30年度に向け実施を準備している。

※充て職とは…ある役職(この場合、審議会の委員)が、特定の役職の人が兼任することを事前に決められていること